

平成 22 年度 4 月 - 6 月期事業報告書

外国人に対する対象別日本語教育

1. 社会人に対する日本語教育

外資系を中心とする企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を個別授業、クラス授業の形態で実施。常設クラスは初級日本語(JBP)、中級会話、News & Views のクラスを開講した。

4-6 月期の新規登録者は 58 名、在籍者総数は 359 名となった。外交官授業は順調に推移したが、一般企業のビジネス関係者の授業は、経済不況の影響を受け、在籍生徒数が著しく減少した。

2. 留学生に対する日本語教育

(1) 国土館大学 21 世紀アジア学部の留学生に対する授業を担当した。(4 月 12 日～6 月 30 日)

(2) 職業能力開発総合大学校の留学生の学部学生の補完授業、日本語能力試験対策クラスを担当した。

3. 研修生に対する日本語教育

(財)国際研修協力機構が支援し、企業が受け入れる研修生に対する授業を愛知県において実施した。

4. 年少者に対する日本語教育

(1) インターナショナルスクールに在籍する児童生徒への日本語授業及び補習授業、跡見学園高校の交換留学生への来日後集中研修を実施した。

(2) 小、中、高等学校に在籍する外国人児童・生徒に対する日本語授業を担当した。

(3) 新宿文化・国際交流財団主催の日本語の教え方講座を担当した。

5. 難民に対する日本語教育機関への講師派遣

(財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師委嘱を受け、RHQ 支援センターにおける条約難民に対する難民定住支援教育プログラムの日本語教育と生活ガイダンスの一部の授業に講師を派遣し、企画、授業を実施した。第 9 期生前期昼コース、夜間通年コースの 3 クラス及び取り出しクラス 1 クラスが 4 月 5 日に開講され、24 名が受講した。

6. 内外の教育機関への会員の講師派遣

学習院大学、学習院女子大学、横浜国立大学の授業へ講師派遣をした。

教師養成

1. 地域の日本語支援ボランティア講座

全国各地の国際交流協会や自治体等からの依頼により、地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施した。地域の特性に応じた個別のニーズに応え、支援者の活動を拡大促進するような講座を企画すべく依頼側担当者との連絡を密に取り、講座を実施した。(7 件)

2. 中国派遣前日本語教師研修

(財)日中技能者交流センターが中国へ派遣する元教員等に対する日本語指導法の研修を実施した。中

国の日本語教育の現状を知る講師を含め指導体制を整え、約2週間の集中研修を終了した。(4月11日～4月23日)

3. 海外の日系人日本語教師に対する研修

独立行政法人国際協力機構が招聘する日系人日本語教師研修のうち、講師養成コースの一部を担当した。具体的には、ブラジル、ペルー、パラグアイ、ボリビアの現職日本語教師を対象に、年少者向け日本語教育に携わる教師育成の方法について担当した。

4. 会員のための研修

(ア) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対する基礎研修(計100時間)を、4月から6月まで82時間実施した。

(イ) 会員教師定例会の実施

現職教師会員のための定例会員研修を月2回設け、外部講師および協会内部講師による講義、分科会活動の成果発表を行った。

5. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

東京外国語大学、立教大学、(株)朝日カルチャーセンター、(財)国際研修協力機構のJITCOセミナー、(財)新宿文化・国際交流財団、日本語ボランティアわらび中央、船橋市教育委員会、NPO法人IEO国際交流団体、にいがた多文化共生ネットワーク、(財)海外日系人協会、(財)岡山県国際交流協会等へ講師を派遣した。

教材開発及び教材普及、出版活動

1. 教材開発

(1) 年少者向け漢字教材『かんじだいすき』

日本の学校で学ぶ外国人児童の教科学習を視野に入れた漢字学習教材の社会・理科編の開発を完了した。また、同教材の国語・算数編の開発を継続している。

(2) 『Japanese for Young People』第3巻指導マニュアル

中高生向け教材『Japanese for Young People』シリーズを活用する国内外の教師のために、第3巻の指導マニュアルを作成した。

(3) ビジネス日本語中上級教材の開発

AJALT 常設クラス Hands-on Business クラスの使用教材をもとに開発を行っている。

(4) 『ローザのブログ』

平成20年度から引き続き、『Japanese for Busy People』シリーズを補足し、付加価値をつけるオンライン教材『ローザのブログ』の開発を継続している。

2. 普及活動

(1) 年少者用漢字教材『かんじだいすき』シリーズ、及びDVD教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ！さくら小学校へ～みんななかまだ～』の普及活動の一環として、山形県内2箇所では活用法を紹介する講習会を実施した。

(2) (社)日本語教育学会の春季大会をはじめ、日本語教育関連のシンポジウム、協会主催の公開講座等で、『かんじだいすき』シリーズ、DVD教材『ようこそ！さくら小学校へ～みんななかまだ～』、『あたらしいじっせんにほんご』シリーズ等、教材の情報提供を行った。

調査・研究活動

第三国定住難民に対する日本語教材の改善とカリキュラムの開発

日本政府の第三国定住難民受入れの決定を受け、国際移住機関(IOM)の委託を受け、平成 21 年度に提出した開発教材の改善および、平成 22 年度夏に行なわれる来日前研修のための副教材の作成、カリキュラムの開発を行った。

他機関との連携協力

文化庁、(社)日本語教育学会、(財)日本語教育振興協会、(財)国際研修協力機構(JITCO)、(財)アジア福祉教育財団難民事業本部等、諸機関の主催する日本語教育関連の審議会、研究会、委員会等へ常勤役員等が出席した。また、各種団体の主催する事業への協力を行った。

広報活動

1.機関誌「AJALT 33 号」の発行

「ことばと文化をうけつぐ - 越境時代の母語・継承語教育 -」を特集して発行した。(6月18日)

2.親睦・交流

11月に開催するAJALT交流会の日時、場所、出演者等につき検討し、手配を進めた。

3.広報・宣伝

英字新聞(紙版、WEB版)、外国人向け情報ポータルサイト、外国人向けリロケーション情報、日本語教育関連雑誌等に協会事業の案内を継続掲載した。

4.会員広報

月1回の会員向けニュースレター、「AJALT ニュース」、「あじゃるとひろば」を発行した。

地域の日本語教育及び外国人支援活動への協力

1.『リソース型生活日本語』データベースの公開、維持管理と普及活動。

地域日本語教育の継続支援のため『リソース型生活日本語』データベースの公開を継続した。平成 22 年度 6 月末現在登録数は 6,682 (対前年度末比 110 増)となっている。(石橋財団助成)

2.地域日本語教育相談事業

地域外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月2回、160号から165号まで発行した。発行部数は平成22年6月30日現在1,399部となっている。電子メールによる相談を3件受け、回答を行った。

総務

1.賛助会員・寄付の募集

協会事業の公益性、重要性を訴え、賛助会員、寄付の募集を継続した。

2.公益法人制度改革への対応

昨年12月18日に公益社団法人への移行申請を行っていたが、本年6月29日付にて内閣総理大臣より公益社団法人への移行認定を受けた。

3.事務所機能の充実

事務所内PC、会員用PC、ネットワーク環境について不良箇所の修復等により適宜対応を図った。

4.会議開催

下記の通り会議をそれぞれ開催した

平成22年度第1回理事・評議員会(5月14日) 第34回通常総会(5月20日)

平成22年度第2回理事会(6月11日)

以上